

補正予算資料

基金の運用状況表

平成28年2月23日現在

(単位：千円)

区 分	補正予算前現在高	補正予算取崩し額	補正予算積立額	補正予算後現在高
財 政 調 整 基 金	1,014,732	△ 861,128	1,988	1,877,848
公共施設建設整備基金	395,861		162	396,023
駅及び駅周辺整備 事業基金	96,927			96,927
福 祉 基 金	42,458		1	42,459
天野教育文化事業基金	103,739		8	103,747
ふるさと応援基金	36,606		19,012	55,618
都市計画事業基金	745,682		267	745,949
一 般 会 計 合 計	2,436,005	△ 861,128	21,438	3,318,571
国民健康保険事業 財政調整基金	251,439	186,000	284	65,723
介護給付準備基金	296,164		131,969	428,133
特 別 会 計 合 計	547,603	186,000	132,253	493,856
合 計	2,983,608	△ 675,128	153,691	3,812,427

情報セキュリティ強化対策事業

【情報課】【社会福祉課】【健康課】

款	2 総務費 3 民生費 4 衛生費	項	1 総務管理費 1 社会福祉費 1 保健衛生費	目	7 電子計算費 3 障害者福祉費 1 保健衛生総務費
大事業	電子計算事務費 障害者福祉事務費 健康管理システム費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
145,000	11,623		117,200		16,177

1 目的

日本年金機構の個人情報流出事案は、マイナンバー制度の開始による情報連携を控え、多くの住民情報を取扱う自治体への重大な警鐘となり、国からは高度な情報セキュリティ対策を講じることが要請されているところである。

自治体や企業へのサイバー攻撃は年々巧妙化しているため、マイナンバー制度及び自治体の行政運営に及ぼすリスクは増大して、情報セキュリティ対策の抜本的強化が求められている。そこで、L GWAN接続系とインターネット接続系を分割することによりウイルス感染などのリスクの低減を図るとともに、個人番号利用事務系端末への二要素認証を導入することにより住民情報の流出を徹底的に防止する。

2 内容

(1) L GWAN接続系とインターネット接続系の分割

(事業費 113,400千円 情報課)

財務会計、グループウェアなどのL GWANを活用する業務用システムとWEB閲覧やインターネットメールなどのシステムとの通信経路を分割し、外部からのウイルスなどによる攻撃に対するセキュリティの強化を図る。

(2) 二要素認証の導入

(事業費 21,600千円 情報課)

(事業費 6,000千円 社会福祉課)

(事業費 4,000千円 健康課)

個人番号利用事務系端末のユーザー認証に二要素認証を導入する。生体認証と従来のパスワード認証の二つの認証が正常に行われないと認証が完了しない二要素認証により、住民（個人）情報の流出防止対策を強化する。

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費
大事業	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
192,108	192,108				

1 目的

賃金引き上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者世帯にもアベノミクスの効果を行き渡らせ、年金も含めた所得全体の底上げを図ることで、個人消費の下支えに資するよう、年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付する。

2 内容

(1) 給付対象者

平成27年度の簡素な給付措置（臨時福祉給付金）の対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者

(2) 給付額

1人当たり30,000円

(3) 給付時期

平成28年5月以降（予定）

(4) 内訳

(単位：千円)

区 分	受給者数（人）	給付額（円）	事業費
年金生活者等支援臨時福祉給付金	6,000	30,000	180,000
事務費	—	—	12,108

地方創生加速化事業

【児童課】【都市整備課】【生涯学習課】

款	3 民生費 8 土木費 10 教育費	項	2 児童福祉費 4 都市計画費 4 社会教育費	目	6 児童館運営費 1 都市計画総務費 1 社会教育総務費
大事業	児童館・児童クラブ整備事業費 都市計画総務費 児童生徒英語力推進事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,914	47,914				

1 目的

子育てしやすい環境をさらに充実するための特色ある教育の推進や、希望を生み出す強い経済を実現するための地域の実情に即した取組を充実させることにより、地方創生の加速化を図る。

2 内容

(1) 児童施設防災機能強化事業（事業費8,089千円 児童課）

土曜英語教室を開催する児童館の窓ガラスを、強化ガラスに取り替えて安全性を高めるとともに、防災意識の向上を図る。

対象施設：久地野、鹿田、井瀬木、宇福寺、鍛冶ヶ一色児童館

(2) 沖村西部地区企業誘致推進事業（事業費27,800千円 都市整備課）

沖村西部土地区画整理事業の進捗にあわせ、企業誘致を推進するため、企業の進出条件等の調査・分析を行うとともに、企業誘致参画地権者の共同組織化準備及び土地集約化準備を実施する。

(3) 児童生徒英語力推進事業（事業費12,025千円 生涯学習課）

実践的な英語のコミュニケーション能力の向上を図るため、小学3・4年生を対象とした土曜英語教室や夏期英語体験研修として小学3～6年生を対象としたイングリッシュキャンプ、中学生を対象としたブリティッシュヒルズ英語研修を実施する。

また、中学1・2年生が英語圏であるグアムの現地家庭にホームステイし、現地の学校に短期留学する中学生語学留学事業を実施して、国際的視野を持った人材を育成する。